

すぐに！ 親身に！ 誠実に！

芦屋市議会議員

たはら としひこ
田原 俊彦



1983年3月 創価大学法学部卒業
2002年12月 三井住友銀行退職(約20年在職)
2003年4月 芦屋市会選挙で初当選、現在6期目
防災士 ひょうご防災リーダー 全国手話検定5級 お客様対応専門員(CAP)
デジタル推進委員 ひょうご地域まちづくり推進員 芦屋市消費生活サポーター



第72号 2024/5月発行

第1回定例会 総括質問・新年度事業等のご報告

第1回定例会 総括質問
の録画中継はこちらから →
(田原は、1番目に登壇)



● 神戸市とのごみ連携について

質問

神戸市と「ごみ処理を含めた環境施策」の広域連携の協議を進めているが、その目的は何か。連携するための課題は何か。

答弁

目的は、地球温暖化対策、循環型社会の形成、持続可能な社会の推進。課題は、運搬方法、経費負担、災害発生時の対応が考えられる。

● 災害時 女性総合窓口（コーナー）の設置を

質問

避難所運営に女性が関わることは大切。防犯の面や、その他女性の悩みを相談できるよう、避難所に、女性相談員がいる「女性総合相談窓口」を設置してはどうか。

答弁

地域防災計画に「誰もが相談できる場づくりに配慮すること」を追加・記載し、多くの女性のニーズを素早く支援につなげられるよう取り組む。

● 芦屋市総合公園

ドッグランの設置 園芸や植栽のPR

質問

かねてからドッグランの設置を要望しているが、設置に向けた地域との協議は、どこまで進んでいるのか。公園には木々や草花も多い。広報に力を入れてはどうか。

答弁

ドッグランは、総合公園の北西角地付近を候補地として、他市施設の調査や管理面のルールなどを検討中。公園の園芸情報は、ホームページやSNS を使いアピールしていく。

その他の質問

- 市内にベンチの設置の推進について
- 実効性のある受援計画・福祉避難所の開設
- マンションの実態把握の方法や時期について

公明の要望 新年度の予算に反映

公明党が、議会質問や市長への政策提言をしてきた事業が、令和6年度の新年度予算に、盛り込まれています。

● マンションの管理適正化へ

質問

マンションの劣化調査診断の補助制度創設の考えは？マンションの相談窓口の広報を強化すべきではないか。

答弁

劣化調査診断は、マンションの実態把握をした上で、検討する。ホームページや広報、セミナーを通じて広報していく。

- ・こども医療費の18歳までの拡充
- ・マンション管理の適正化の推進(マンション条例制定)
- ・防災行政無線システムの更新・防災情報システムの導入
- ・デマンド交通の実証実験
- ・公園トイレの改修推進
- ・大学等入学支援基金事業の対象拡充
- ・不登校対策のための心のケア支援事業 (PEACE サポーターの配置)
- ・いじめ未然防止対策
- ・学校体育館の空調設備を全小中学校に拡充

Topics

トピックス



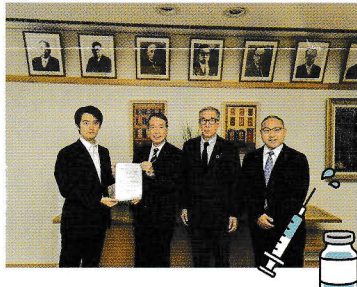
芦屋市の SDGs の推進へ ～ペットボトルの水平リサイクル～

3 月、芦屋市は、サントリーホールディングスなどと、ペットボトルの水平リサイクルに関する取組について、連携協定を締結しました。水平リサイクルとは、使用済みの製品を原料として使って、同じ製品を新たに作ること。ペットボトルからペットボトルへと循環します。私たちが出すペットボトルを捨てる時、ラベルとキャップをはずし、ボトルをすすぐことで、より多くのペットボトルのリサイクルにつながります。ふだんの生活から、SDGs のできることを少しずつでも進めていきたいと思ひます。

带状疱疹ワクチンの助成を芦屋市でも

2 月 9 日、芦屋市議会公明党は、高島芦屋市長に、带状疱疹ワクチン接種補助事業の実施を求める要望書を提出しました。

兵庫県は、同ワクチン接種の公費助成を行う県内市町に対し、費用の一部を補助する制度を始めました。つまり市が、取り組まないと



県の補助事業を活用できません。带状疱疹は、80 歳までに約 3 人に 1 人が発症するとされ、予防にはワクチン接種が有効とされていますが、生ワクチンは 1 回 8,000 円前後、より高い効果が期待できる不活化ワクチンは、2 万円前後の費用がかかり、接種控えの一因となっています。市民からは、同ワクチン接種の費用助成を求める声も届いており、芦屋市でも带状疱疹ワクチン接種補助事業の実施を求めました。

「合理的配慮」をさらに、進めます



障害者差別解消法は、国、自治体、民間事業者に、障がい者を理由にサービス提供を拒むことを禁じています。提供する側に、負担が重すぎない範囲で、障がい者の社会参加に必要な配慮を求めているのです。例えば、電車の乗り降りの時、スロープを使ってお手伝いするなど。これを「合理的配慮」と呼び、互いに尊重する共生社会を実現することが目的です。

私は、2014 年から推進に取り組み、2018 年 9 月議会では、民間事業者へ推進するために「合理的配慮提供支援助成事業」を提案。2021 年から事業スタート。昨年の委員会では、ハードの整備だけを助成金の対象とするのではなく、障がいの特性を理解する研修や手話通訳の派遣費用などソフトにも適用範囲を広げるよう提案。今年度から広がります。

4 月から、民間事業者へ「合理的配慮」が義務化され、さらに推進できるように、これからも取り組んでいきます。

☆北極星☆

3 月 1 日の議会で、私は「阪神淡路大震災から 30 年を迎えるにあたり、震災の風化が言われる中、防災の啓発を継続して行っていく必要があるのではないか。例えば、毎月 17 日を個人や家族などが「防災」のことを考えたりする日にするなど、防災の啓発に力を入れてほしい」と質問しました。市は、早速、実施する旨の答弁をし、3 月 17 日から SNS でメッセージを発信してくださっています。日ごろからの、防災意識の啓発と向上が大事だと考えます。

地域サポート ～浜芦屋町・西蔵町・呉川町～

①浜芦屋町 2 付近
T 字路付近の歩道内に
ポストコーンを設置



相談後

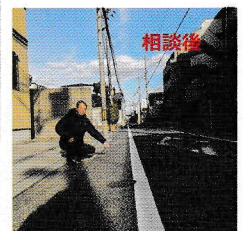
2024/1 西蔵町

②西蔵町 1 付近
交差点マーク（十字
マーク）をつける



2023/12 浜芦屋町

③呉川町 1 付近
白線の引き直し



相談後

2024/1 呉川町

関係者のみなさまに、感謝申し上げます。

発行 芦屋市議会議員 田原 俊彦

市議会 TEL 0797(38)2001 www.komei.or.jp/km/ashiya-tahara/



公式 HP

SNS で活動を配信中!

過去の活動も
ご覧頂けます。



友達追加はこちらで

